

待ったなし! 事業承継

第24回

廃業件数は年間約7万件で、実に倒産件数（年間約1万件）の7倍もある。事業基盤が次の経営者に承継されるのが理想的ではあるが、7万の数字からは自身の代で終わらせようとする企業が一定数存在することが考えられる。ただし円満に廃業するためには、赤字で財務が毀損し債務超過になってからでは遅い。また、廃業とひと口に言っても、手続き・プロセスはどうなるのか。

こうしたなか、SBI新生銀行では、『廃業支援』に取り組んでいる。同行・事業承継金融部の舛井正俊部長にお話を伺った。

——廃業を支援する、という取り組みは耳慣れないうのですが

帝国データバンクの調査でもある通り“黒字”廃業は51.1%もある。一方で、赤字が継続しても経営者が自ら廃業を決断することが難しい場合もある。放置すればより厳しい状況になることが想定されるため、このような経営者には「頑張らなくても良い」「廃業は失敗ではない」という声掛けも必要ではないか。廃業をベターな選択肢として示すのが「明るい廃業」という考え方であり、それを実践する仕組みが「廃業支援型バイアウト」となる。

——廃業支援型バイアウトについて教えてください

廃業支援型バイアウトとは、当行が第三者と共同で設立した会社が運営する投資事業有限責任組合（ファンド）が、資産超過ではあるが、将来の見通しが立たない企業の株式を買い取る取り組みだ。廃業前提で投資することもあるが、ファンドが株式を買い取った後、一定期間、事業を引き継ぐ企業を探し、見つからなければ廃業することを、経営者の了解を得たうえで投資する事例もある。「肩の荷が下りた」との声もあり、従業員の再就職も支援するため、社会的な意義のある取り組みだと考えている。

「廃業支援型バイアウト」 ～ベターな選択肢としての廃業を～



SBI新生銀行 舛井正俊 事業承継金融部長

——特徴についてお聞かせください

通常のM&Aでは、事業の価値に着目するが、当方のファンドの場合、保有不動産の含み益や過去の利益の蓄積を加味した資産価値をベースとして価格算定を行う。このため、事業用でない資産を保有する事例では、事業価値に基づく評価を上回る価格を提示できることもある。

利益に比べて純資産の価値が高すぎてM&Aによる事業承継が難しい企業であっても、当方のファンドが買収した後、第三者が欲しい事業のみを適切な価格で切り出すことにより、事業の継続が図られることがある。ファンドとしては赤字の事業はマイナス価値の評価になるため、極論すれば備忘価額であっても事業を譲り受けてくれる先があれば良い。

——赤字事業を扱えるとなるとM&Aの機会は増えます

M&Aアドバイザリーにとって、従来では買い手を見つけづらかった事案が成約できる可能性がある。事業に关心がある先と当方のファンドを組み合わせれば、成約機会はさらに広がるかもしれない。